

人口戦略緊急アピール in 宮崎

地方創生から 10 年。未だこの国と地域にとって、人口減少の危機は解決してはいない。

人口減少は国全体の問題であり、消滅可能性自治体はその自治体だけで解決しきれぬ問題ではない。国も地方も、官も民も、我が国一丸となって真正面から挑戦して初めて道が開けるものだ。人口減少や地域の衰退を食い止めるため、速やかに実効ある対策を再構築して、新たなスタートを切るべき時だ。

持続可能で夢を描くことができる未来を、今を生きる我々が将来世代に用意しなければ、日本の未来はない。

我々 25 名の知事は、こうした強い危機感を共有し、政府や国会に、経済界・労働界はじめ各界に、そして国民の皆様に対し、ここ宮崎で声高らかにアピールする。

一、 政府・国会におかれては、深刻化する人口減少問題に、国が責任を持って戦略的に挑戦するため、①少子化につながる構造問題である東京一極集中を是正し、企業・大学の地方への移転・投資や移住定住を促進する社会減対策、②少子化に歯止めをかける自然減対策、③希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりについて、これまでの経験を糧として真に実効ある政策を再構築し、国において政策を統括推進する司令塔の設置や地方との適切な役割分担により、強力に推進するよう求める。

一、 国・地方のみならず、経済界・労働界はじめ各界が人口問題に主体的に対処することにより、人口減少に歯止めをかけ、我が国を衰退への道から発展への道へと導くため、連帯して運動を起こしていく体制を構築するよう訴える。

一、 我々 25 名の知事は、次の希望ある時代を切り拓く先導役を果たす決意である。

令和 6 年 5 月 15 日

日本創生のための将来世代応援知事同盟